



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社スタートライン 上場取引所 東
 コード番号 477A URL <https://start-line.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 井上 剛 TEL 050 (5893) 8926
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 5,599 | 25.2 | 450 | 71.3 | 374 | 63.5 | 433 | 200.8 |
| 2025年3月期 | 4,470 | 24.0 | 263 | 142.5 | 228 | 187.6 | 144 | 338.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 146.96 | 139.35 | 8.3 | 4.6 | 8.0 |
| 2025年3月期 | 57.36 | ー | 5.4 | 4.1 | 5.9 |

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2025年12月22日東京証券取引所グロース市場に上場したため、2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 8,217 | 1,881 | 22.9 | 455.44 |
| 2025年3月期 | 5,637 | 733 | 13.0 | 291.83 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,881百万円 2025年3月期 733百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 686 | △1,515 | 1,940 | 2,327 |
| 2025年3月期 | 467 | △862 | 418 | 1,216 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2025年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 2026年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 2027年3月期(予想) | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,052 | 16.9 | 34 | △73.7 | 1 | △98.5 | △6 | ー | △1.68 |
| 通期 | 7,009 | 25.2 | 560 | 24.4 | 475 | 26.9 | 310 | △28.3 | 75.24 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2026年3月期 | 4,131,000株 | 2025年3月期 | 2,512,000株 |
| 2026年3月期 | 一株 | 2025年3月期 | 一株 |
| 2026年3月期 | 2,949,068株 | 2025年3月期 | 2,512,000株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (持分法損益等の注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (1株当たり情報の注記) | 12 |
| (重要な後発事象の注記) | 12 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、インバウンド需要が寄与したこともあり内需主導で景気が緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、中東地域での地政学的不安定さの長期化など、不安定な国際情勢等の影響もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、厚生労働省にて公表された「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」によると、雇用障害者数及び実雇用率ともに過去最高を更新しており、雇用障害者数は70万4,610.0人（対前年差2万7,148.5人 対前年比4.0%増加）、実雇用率は2.41%（前年同率 ※小数点以下第3位で比較した場合、前年より上昇）となっております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%と前年同率であり、依然として法定雇用率未達成企業が過半数を占めております。これらは2024年4月に民間企業における法定雇用率が2.3%から2.5%へ引き上げられたことに起因していると推定されます。さらに2026年7月には、2.7%まで引き上げられることが既に決定しており、雇用率達成に向けた各社の取り組みは益々活発化するものと思われれます。また2023年4月には障害者である労働者の「職業能力の開発・向上に関する措置を行うこと」が事業主の責務として法律に明記され、厚生労働省より「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント」をまとめたリーフレットが公表されるなど、雇用率達成のみならず、障害者雇用の「質」の向上に向けた取り組みも求められており、障害者雇用に対する社会の意識や取り組みは、今後も継続的に高まると考えております。

このような中、当社は、障害者の働き方の選択肢を増やすことを目指し、既存サービスの支援力向上やエリア拡大に加え、新たな雇用創出を支援できる新サービスの開発、障害者の多様な働き方の創出を可能とする、障害者雇用支援サービスの複合拠点「Diverse Village」の開設など事業拡大を進めてまいりました。サービス利用をご依頼いただく状況は引き続き堅調に推移し、売上高は概ね計画通りの実績となりました。一方で、新規出店に伴う開設関連費用は計画を上回ったものの、採用単価の改善による求人費の抑制や、各拠点におけるランニングコストの抑制により、営業利益及び各段階利益は、いずれも利益計画を上回る結果となりました。なお、当期純利益につきましては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」上の企業分類を変更し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上し、法人税等調整額として△209百万円（△は利益）を計上したことから計画に対して大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,599,179千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は450,662千円（前年同期比71.3%増）、経常利益は374,351千円（前年同期比63.5%増）、当期純利益につきましては433,386千円（前年同期比200.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は8,217,154千円となり、前事業年度末に比べ2,580,014千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資等により現金及び預金が1,110,816千円増加、新規出店の内装工事費等の発生により有形固定資産が1,127,003千円増加、繰延税金資産が159,928千円増加したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計は6,335,739千円となり、前事業年度末に比べ1,431,678千円増加いたしました。これは主に、新規出店等のために長期借入金が938,874千円、1年以内返済予定の長期借入金が101,642千円、短期借入金が223,250千円増加、新規出店の内装工事等の発生により資産除去債務が155,984千円増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,881,415千円となり、前事業年度末に比べ1,148,336千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ357,475千円増加し、当期純利益の計上により利益剰余金が433,386千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比較して1,110,816千円増加し、2,327,272千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、686,088千円となりました。これは主に、税引前当期純利益373,409千円、減価償却費及びその他の償却費の計上387,660千円、売上債権の増加額56,953千円、法人税等の支払額142,393千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、1,515,522千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,421,905千円、敷金及び保証金の預入による支出91,697千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果獲得した資金は、1,940,251千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額223,250千円及び長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出との純増額1,040,516千円、株式の発行による収入697,955千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2026年7月に民間企業における障害者の法定雇用率が2.5%から2.7%へ引き上げられることが決定しており、これを背景として、障害者雇用に対する企業の関心及び対応の重要性は、今後一層高まるものと認識しております。また、近年では法定雇用率の達成といった「量」の側面に加え、障害者が継続的かつ主体的に活躍できる環境整備など、「質」の向上についても重視される傾向が強まっており、障害者雇用に対する社会的要請や企業の取り組み姿勢は、中長期的に拡大していくものと見込まれます。これにより、民間企業等における障害者雇用への取り組み意欲は、引き続き堅調に推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社は、サービス拠点の積極展開及び出店エリアの拡大を推進するとともに、企業及び障害当事者双方のニーズに応じたサービス提供体制の強化に取り組んでまいります。これらの施策を通じて、「誰もが自分らしく生きる社会」の実現に貢献するとともに、事業基盤の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の通期業績予想につきましては、売上高7,009百万円、営業利益560百万円、経常利益475百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,216,455 | 2,327,272 |
| 売掛金 | 585,588 | 642,541 |
| 貯蔵品 | 155 | 4,041 |
| 商品及び製品 | 80,274 | 68,658 |
| 前払費用 | 162,186 | 188,845 |
| その他 | 7,495 | 31,417 |
| 流動資産合計 | 2,052,156 | 3,262,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 4,019,252 | 5,348,179 |
| 減価償却累計額 | △1,034,595 | △1,327,524 |
| 建物附属設備（純額） | 2,984,657 | 4,020,654 |
| 構築物 | 1,285 | 2,027 |
| 減価償却累計額 | △21 | △134 |
| 構築物（純額） | 1,264 | 1,893 |
| 機械装置及び運搬具 | 35,225 | 89,392 |
| 減価償却累計額 | △7,569 | △21,185 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,656 | 68,207 |
| 工具、器具及び備品 | 209,802 | 297,250 |
| 減価償却累計額 | △135,824 | △176,317 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 73,978 | 120,932 |
| リース資産 | 47,548 | 47,548 |
| 減価償却累計額 | △36,227 | △43,019 |
| リース資産（純額） | 11,320 | 4,528 |
| その他 | 31,417 | 46,564 |
| 減価償却累計額 | △23,693 | △32,299 |
| その他（純額） | 7,723 | 14,264 |
| 建設仮勘定 | 9,138 | 12,262 |
| 有形固定資産合計 | 3,115,739 | 4,242,743 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 33,740 | 25,132 |
| 無形固定資産合計 | 33,740 | 25,132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 200 | 200 |
| 敷金及び保証金 | 413,799 | 499,328 |
| 長期前払費用 | 12,741 | 18,283 |
| 繰延税金資産 | - | 159,928 |
| その他 | 8,763 | 8,763 |
| 投資その他の資産合計 | 435,503 | 686,503 |
| 固定資産合計 | 3,584,983 | 4,954,379 |
| 資産合計 | 5,637,140 | 8,217,154 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 49,528 | 61,167 |
| 短期借入金 | 600,400 | 823,650 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,000 | 14,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 526,114 | 627,756 |
| リース債務 | 7,471 | 4,981 |
| 未払金 | 302,602 | 233,380 |
| 未払費用 | 169,530 | 196,032 |
| 未払法人税等 | 84,000 | 132,900 |
| 前受金 | 145,104 | 172,957 |
| 預り金 | 583 | 1,426 |
| 賞与引当金 | 96,895 | 137,624 |
| その他 | 44,971 | 45,419 |
| 流動負債合計 | 2,041,203 | 2,451,295 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 65,000 | 51,000 |
| 長期借入金 | 2,087,264 | 3,026,139 |
| リース債務 | 4,981 | - |
| 資産除去債務 | 644,360 | 800,344 |
| 繰延税金負債 | 49,228 | - |
| その他 | 12,022 | 6,959 |
| 固定負債合計 | 2,862,858 | 3,884,443 |
| 負債合計 | 4,904,061 | 6,335,739 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 299,960 | 657,435 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 199,960 | 557,435 |
| 資本剰余金合計 | 199,960 | 557,435 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 233,159 | 666,545 |
| 利益剰余金合計 | 233,159 | 666,545 |
| 株主資本合計 | 733,079 | 1,881,415 |
| 純資産合計 | 733,079 | 1,881,415 |
| 負債純資産合計 | 5,637,140 | 8,217,154 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日) | 当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 4,470,909 | 5,599,179 |
| 売上原価 | 2,829,574 | 3,491,921 |
| 売上総利益 | 1,641,334 | 2,107,257 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,378,263 | 1,656,595 |
| 営業利益 | 263,070 | 450,662 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 620 | 2,615 |
| 雇用調整助成金 | 1,131 | 667 |
| その他 | 8,203 | 5,259 |
| 営業外収益合計 | 9,954 | 8,542 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,920 | 59,282 |
| 上場関連費用 | - | 16,266 |
| その他 | 9,111 | 9,305 |
| 営業外費用合計 | 44,032 | 84,853 |
| 経常利益 | 228,993 | 374,351 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 770 | 941 |
| 減損損失 | 1,691 | - |
| 抱合せ株式消滅差損 | 3,750 | - |
| 特別損失合計 | 6,213 | 941 |
| 税引前当期純利益 | 222,779 | 373,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,638 | 149,181 |
| 法人税等調整額 | △5,938 | △209,157 |
| 法人税等合計 | 78,699 | △59,976 |
| 当期純利益 | 144,079 | 433,386 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 299,960 | 199,960 | 199,960 | 89,079 | 89,079 | 588,999 | 588,999 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | 144,079 | 144,079 | 144,079 | 144,079 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 144,079 | 144,079 | 144,079 | 144,079 |
| 当期末残高 | 299,960 | 199,960 | 199,960 | 233,159 | 233,159 | 733,079 | 733,079 |

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 299,960 | 199,960 | 199,960 | 233,159 | 233,159 | 733,079 | 733,079 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 357,475 | 357,475 | 357,475 | - | - | 714,950 | 714,950 |
| 当期純利益 | - | - | - | 433,386 | 433,386 | 433,386 | 433,386 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 357,475 | 357,475 | 357,475 | 433,386 | 433,386 | 1,148,336 | 1,148,336 |
| 当期末残高 | 657,435 | 557,435 | 557,435 | 666,545 | 666,545 | 1,881,415 | 1,881,415 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日) | 当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 222,779 | 373,409 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 287,830 | 387,660 |
| 減損損失 | 1,691 | - |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 24,778 | 40,728 |
| 受取利息及び受取配当金 | △620 | △2,615 |
| 支払利息 | 34,920 | 64,204 |
| 資産除去債務履行差額（△は益） | - | 559 |
| 固定資産除却損 | - | 941 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △46,141 | △56,953 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 9,410 | 11,616 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 44,484 | 11,639 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △23,346 | 17,035 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △29,272 | 2,488 |
| 未払事業税の増減額（△は減少） | 4,166 | 8,726 |
| その他 | 22,490 | △6,325 |
| 小計 | 553,172 | 853,116 |
| 利息及び配当金の受取額 | 620 | 2,615 |
| 利息の支払額 | △36,186 | △60,636 |
| 法人税等の支払額 | △49,796 | △109,007 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 467,808 | 686,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸付けによる支出 | △2,763 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 3,336 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △685,768 | △1,421,905 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,946 | △4,696 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | △3,440 |
| 敷金及び保証金の預入による支出 | △155,889 | △91,697 |
| 敷金及び保証金の解約による収入 | 525 | 2,092 |
| その他 | △16,139 | 4,125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △862,645 | △1,515,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 394,000 | 687,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △311,606 | △463,750 |
| 長期借入れによる収入 | 756,000 | 1,670,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △398,731 | △629,483 |
| 社債の償還による支出 | △14,000 | △14,000 |
| リース債務の返済による支出 | △7,471 | △7,471 |
| 株式の発行による収入 | - | 697,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 418,191 | 1,940,251 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 23,354 | 1,110,816 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,193,101 | 1,216,455 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,216,455 | 2,327,272 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、障害者雇用支援、障害者福祉等の役務提供を主な事業としており、障害者雇用支援を、「障害者雇用支援サービス事業」、障害者福祉を「障害者福祉事業」とし、以上2事業を事業セグメントとしております。提供するサービスの特性、及び事業規模から、報告セグメントを「障害者雇用支援サービス事業」としております。当社の事業部はサービスごととなっており、各事業部が連携を図ることで事業活動を展開しております。

「障害者雇用支援サービス事業」は、主に障害者雇用支援サービスとして、障害者雇用支援サービスサポート付きサテライトオフィス「INCLU」、屋内農園型障害者雇用支援サービス「IBUKI」及びロースタリー型障害者雇用支援サービス「BYSN」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-----------|
| | 障害者雇用 支援サービス事業 | | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,439,684 | 31,224 | - | 4,470,909 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 4,439,684 | 31,224 | - | 4,470,909 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,398,698 | △76,095 | △1,059,532 | 263,070 |
| セグメント資産 | - | - | 5,637,140 | 5,637,140 |
| セグメント負債 | - | - | 4,904,061 | 4,904,061 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 264,176 | 472 | 14,793 | 279,442 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | - | - | 839,851 | 839,851 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障害者福祉事業に該当いたします。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,059,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に関わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額14,793千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

(3) 資産及び負債はセグメント管理をしておりません。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-----------|
| | 障害者雇用 支援サービス事業 | | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,560,556 | 38,623 | - | 5,599,179 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 5,560,556 | 38,623 | - | 5,599,179 |
| セグメント利益又は損失（△） | 1,790,746 | △72,580 | △1,267,503 | 450,662 |
| セグメント資産 | - | - | 8,217,154 | 8,217,154 |
| セグメント負債 | - | - | 6,335,739 | 6,335,739 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 370,103 | 0 | 13,907 | 384,010 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | - | - | 1,520,188 | 1,520,188 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障害者福祉事業に該当いたします。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,267,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に関わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額13,907千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
- (3) 資産及び負債はセグメント管理をしておりません。

【関連情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|---------------|
| みずほリース株式会社 | 644,359 | 障害者雇用支援サービス事業 |

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|---------------|
| みずほリース株式会社 | 756,918 | 障害者雇用支援サービス事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

| | 障害者雇用 支援サービス事業 | その他 | 全社 | 合計 |
|------|-------------------|-------|----|-------|
| 減損損失 | - | 1,691 | - | 1,691 |

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

| | 前事業年度 （自2024年4月1日 至2025年3月31日） | 当事業年度 （自2025年4月1日 至2026年3月31日） |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 291.83円 | 455.44円 |
| 1株当たり当期純利益 | 57.36円 | 146.96円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | 139.35円 |

- （注） 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2025年12月22日東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自2024年4月1日 至2025年3月31日） | 当事業年度 （自2025年4月1日 至2026年3月31日） |
|---|--------------------------------------|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（千円） | 144,079 | 433,386 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 144,079 | 433,386 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,512,000 | 2,949,068 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | - | - |
| 普通株式増加数（株） | - | 160,989 |
| （うち新株予約権（株）） | (-) | (160,989) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | 第3回新株予約権 新株予約権の数600個 (普通株式60,000株) |

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。